

グラフでみる

和歌山県の労働災害

平成 29 年度版



和歌山労働局

はじめに

平成28年の和歌山県における労働災害による死亡者数は、前年より2人増加の14人となりました。休業4日以上之死傷者数は、前年より46人(4.1%)減少の1,073人となりました。

さて、「第12次労働災害防止推進計画」(以下「12次防」という。)では、平成24年と比較して平成29年までに県内の労働災害による「死亡者数、死傷者数ともに15%以上減少させる」ことを目標として挙げています。

平成28年の死亡者数は平成24年と比較して4人(40%)の増加であり、また、休業4日以上之死傷者数も109人(9.2%)の減少にとどまっており、目標を達成するには相当の取組が必要となっています。

このため、12次防の最終年度となる平成29年度は、目標達成に向け、平成28年の業種別の労働災害の発生状況を踏まえ、死亡災害が急増した建設業、労働災害が増加している運輸交通業、農林業、商業及び接客娯楽業を重点業種とし、危機感を持って労働災害防止対策に取り組みます。

さらに、死亡災害撲滅を目指して本年3月に発出した「STOP!!死亡災害2017 和歌山」を積極的に推進するとともに、事故の型別で最も多く発生している転倒災害を防止するため、業種横断的に「STOP!転倒災害プロジェクト」を昨年に引き続き展開します。

ゼロ災運動の原点は、『職場の誰一人絶対ケガをさせない、そのために、全員参加で安全と健康を先取りしていこう』とするものです。

事業場において労働災害防止を進める中で、本小冊子をご活用いただき、労働災害防止の一助になれば幸いです。

和歌山労働局 労働基準部 健康安全課



注) 本統計は下記に基づいています。

死亡件数：死亡災害報告情報

健康診断結果件数：健康診断結果報告書

上記以外：労働者死傷病報告書

死亡災害は3年連続増加の14人

労働災害による当局管内の死亡者数は、平成14年以降、10人台で増減を繰り返し、平成25年に過去最少の7人となったが、平成26年からは再び増加し、平成28年は14人であった。

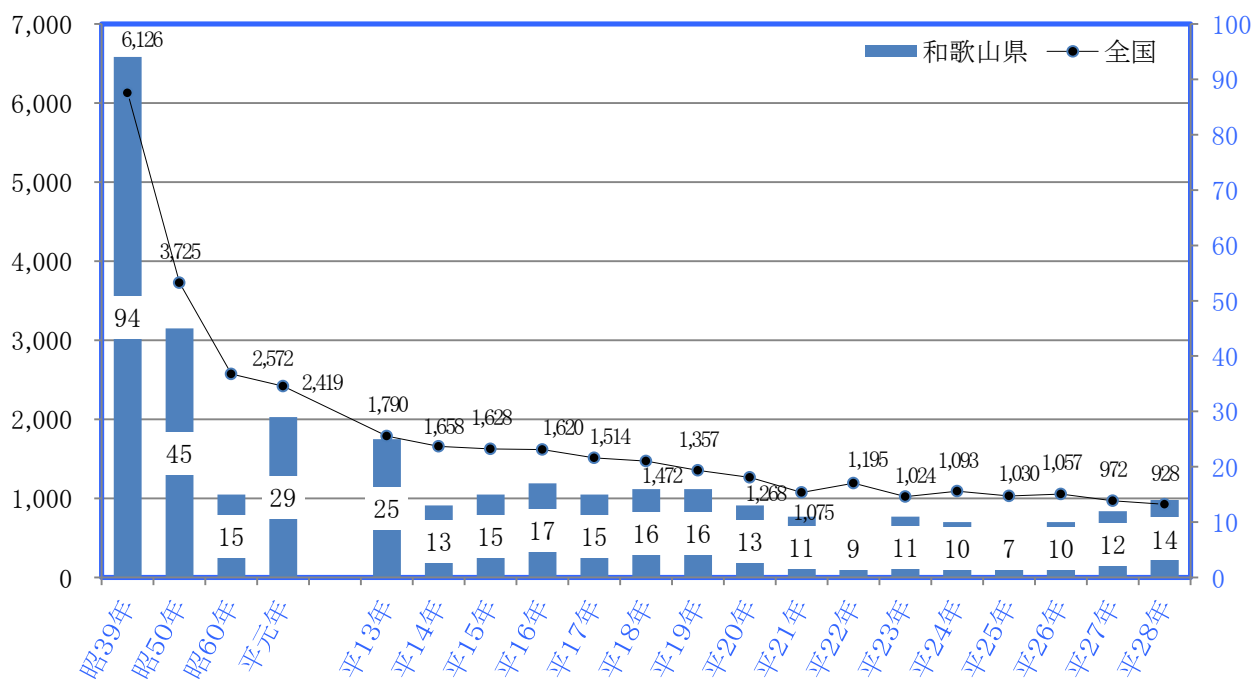


図1 死亡災害の推移

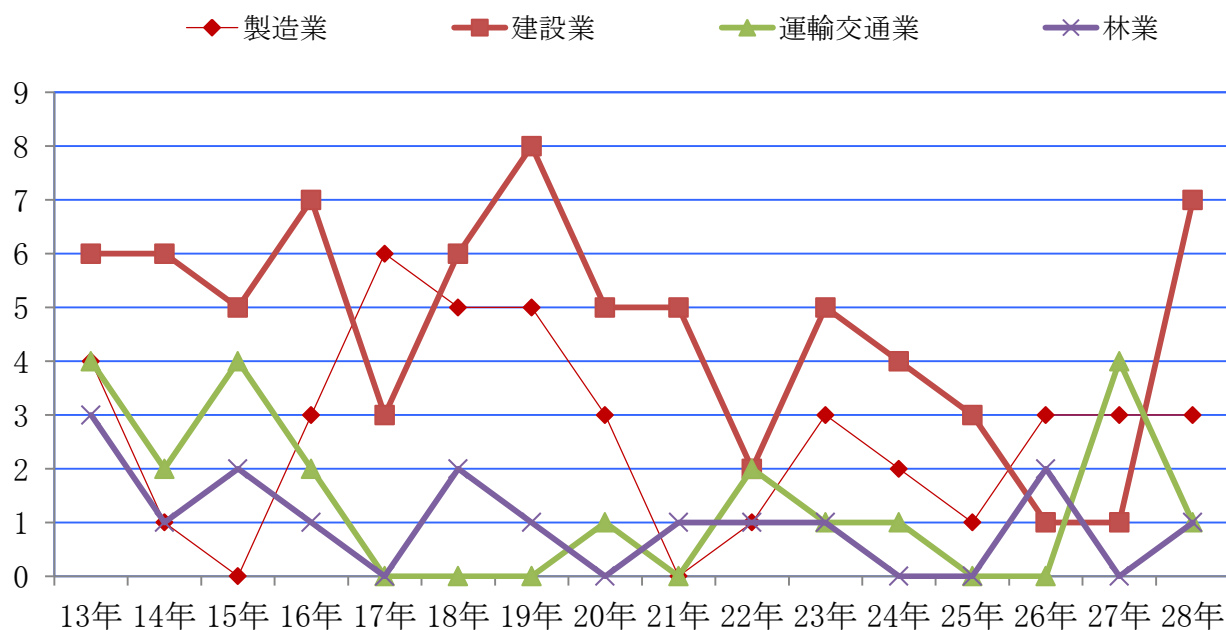


図2 主要業種別死亡災害の推移

休業4日以上の災害は減少し過去最少

休業4日以上の労働災害による死傷者数は平成27年に比べて46人（対前年比4.1%）減少の1,073人となり、過去最少となった。

平成27年と業種別の比較では、製造業、建設業、その他の事業は減少したが、農林業で増加、運輸交通業、接客娯楽業、商業も若干の増加であった。

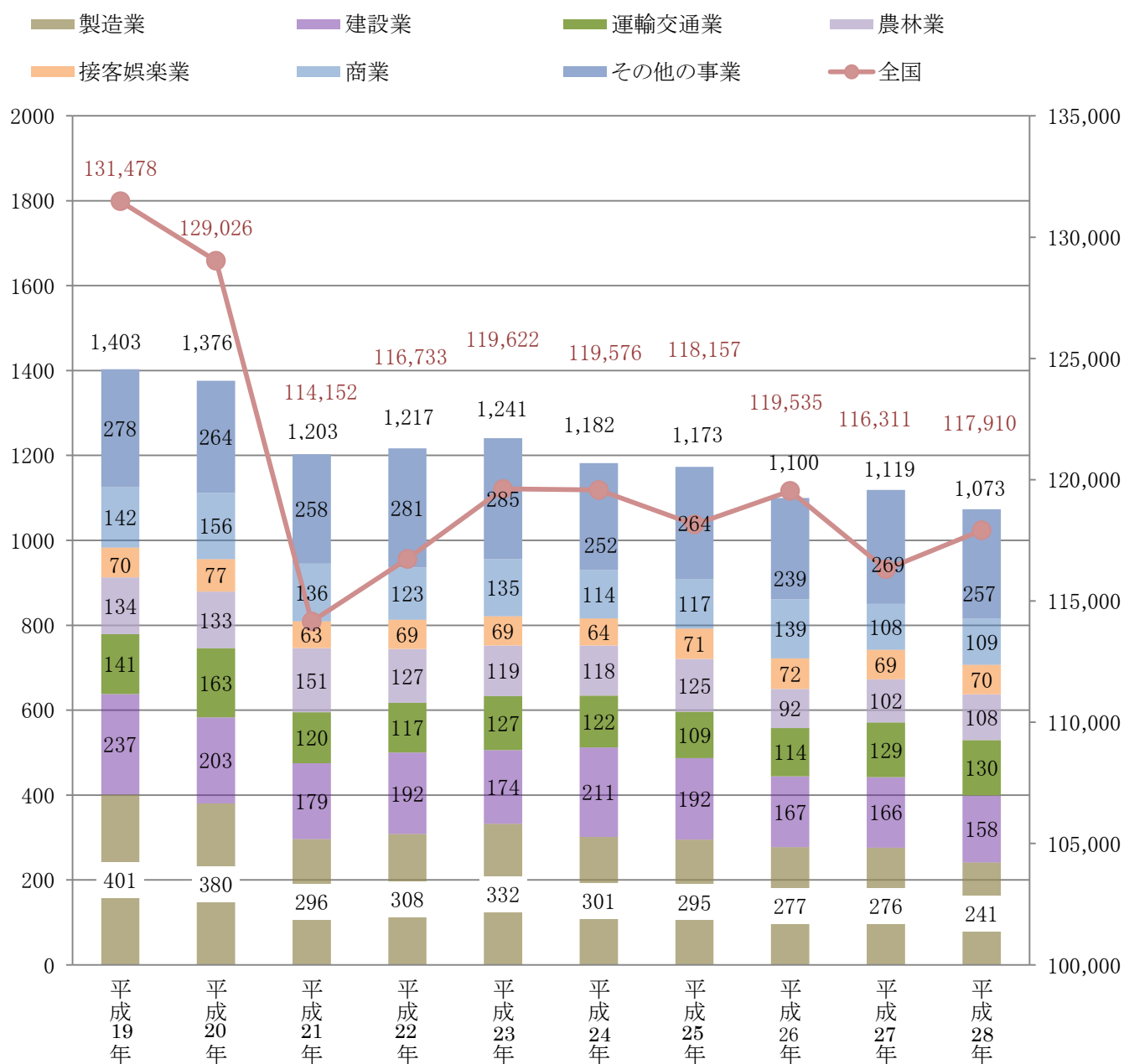


図3 主要業種別労働災害の推移（死亡を含む）

約 70%の労働災害が、 労働者数 50 人未満の事業場において発生

労働災害の推移を事業場規模別に見ると、図4のとおり労働者数10人未満の事業場で、平成28年は平成27年に比べて大幅に減少し340人となった。100人から299人の事業場では、平成27年に比べて大幅に増加し165人となった。

また、平成28年の労働災害を事業場規模別に見ると、図5のとおり労働者数50人未満の事業場で758人が被災しており、全体の約70%を占めている。

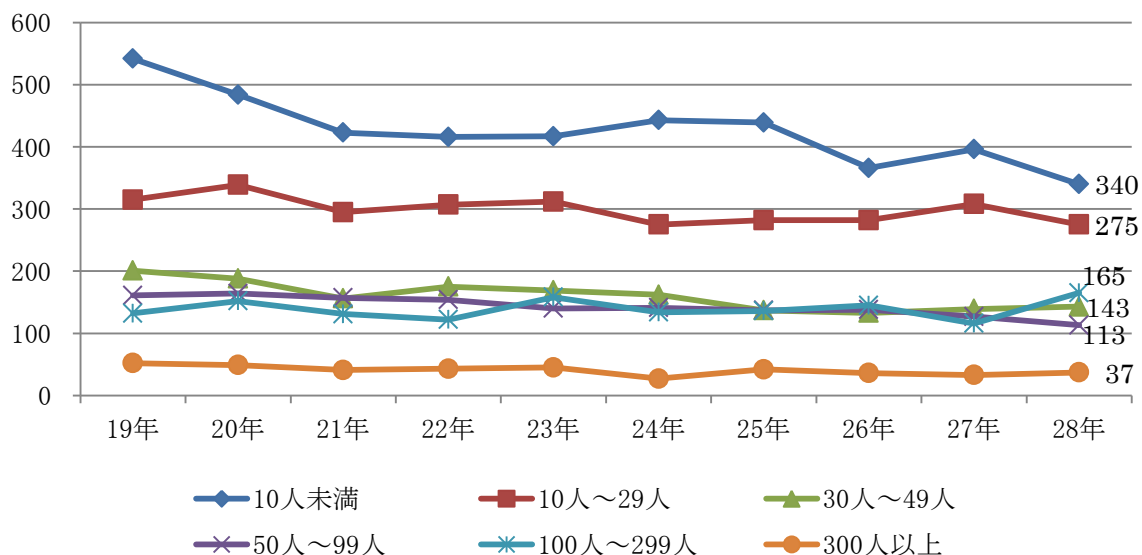


図4 平成28年規模別労働災害の推移

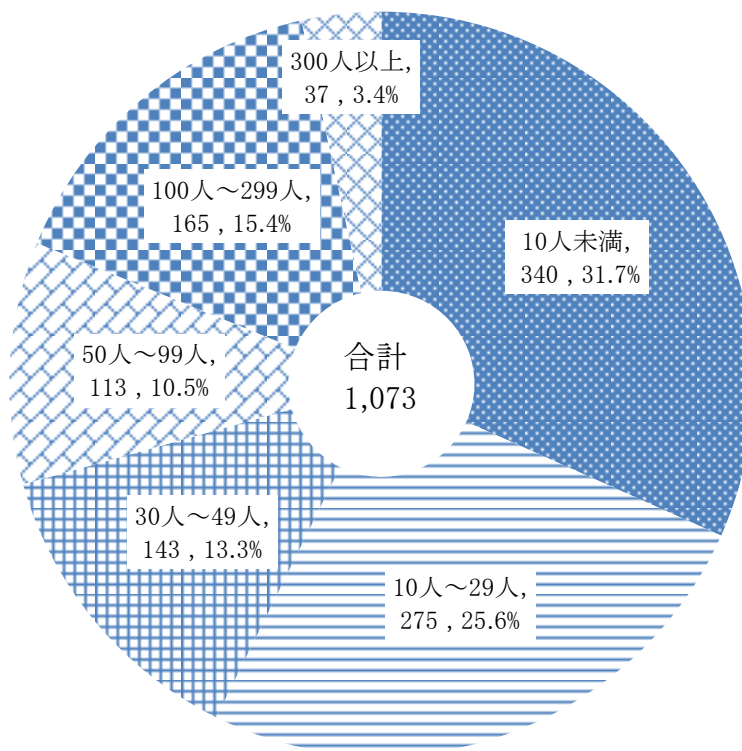


図5 平成28年規模別労働災害発生状況

署別の死傷者数は 2 署で増加、3 署で減少

死亡災害の発生状況を監督署管内別に見ると、図 6 のとおり和歌山署及び御坊署管内では増加、橋本署及び新宮署管内では減少、田辺署管内では増減なしであった。

労働災害全体について見ると、図 7 のとおり和歌山署及び田辺署管内で死傷者数が増加し、御坊署、橋本署及び新宮署管内で減少した。

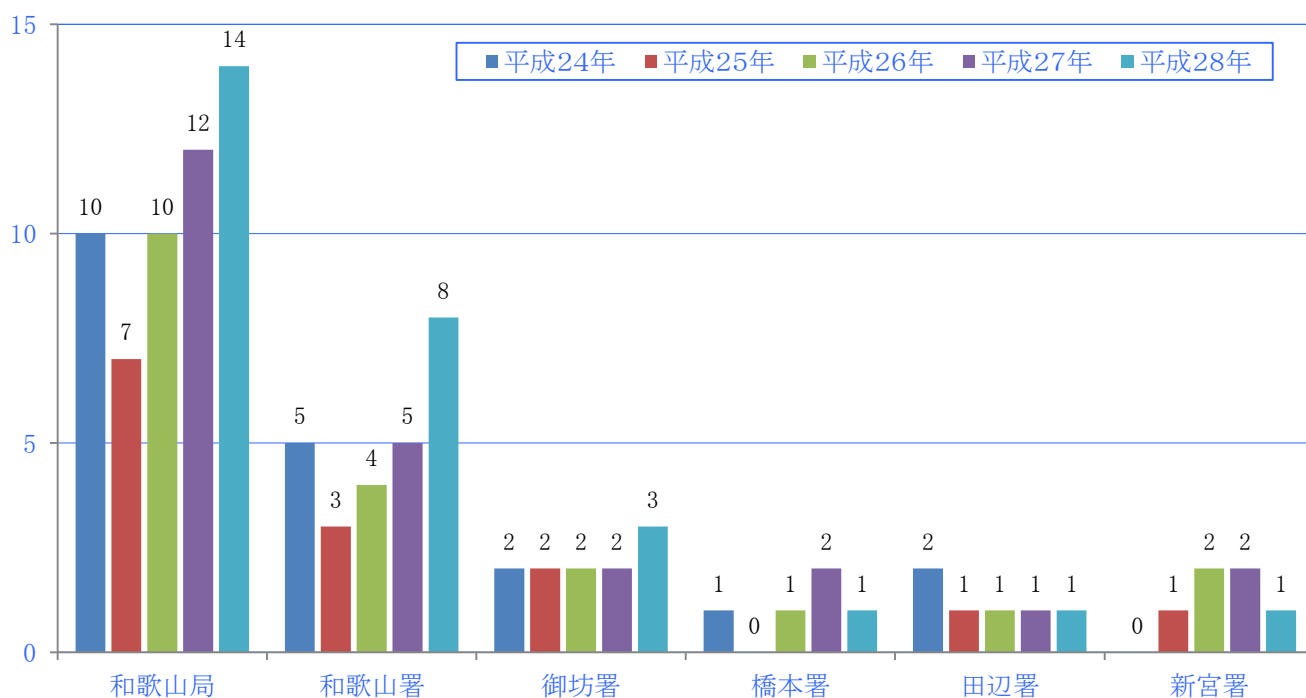


図 6 監督署管内別死亡災害の推移

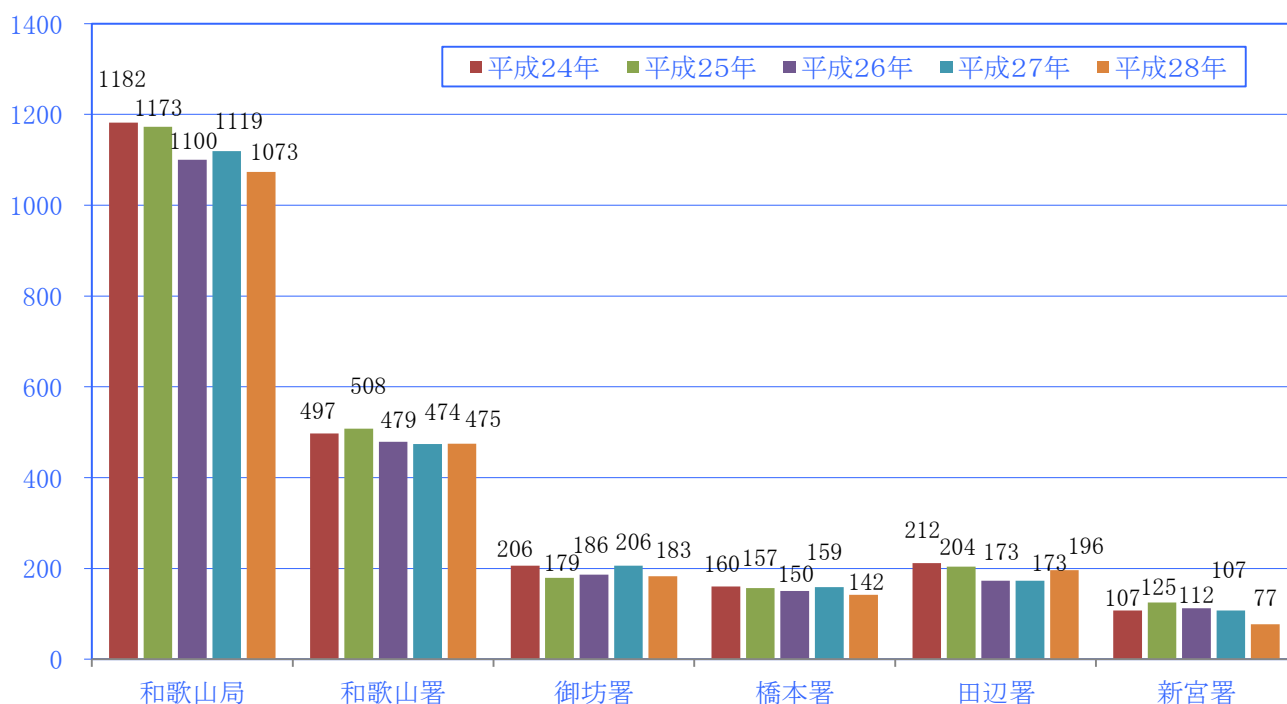


図 7 監督署管内別労働災害の推移（死亡を含む）

**業種別では製造業が 22.5%、
建設業が 14.7%、運輸交通業が 12.1%を占める**

休業4日以上労働災害を業種別に見ると、図8のとおり製造業で22.5%、建設業で14.7%、運輸交通業で12.1%の労働者が被災しており、この3業種で全業種の約半分を占めている。また、災害を事故の型別に見ると、図9のとおり「転倒」「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」の災害による死傷者が多く、起因物別では、図10のとおり階段や通路等の「仮設物・建築物・構築物等」、トラックや乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」、脚立やはしご等の「その他の装置等」、丸のこ盤や加工用機械等の「動力機械」による災害での死傷者が多い。

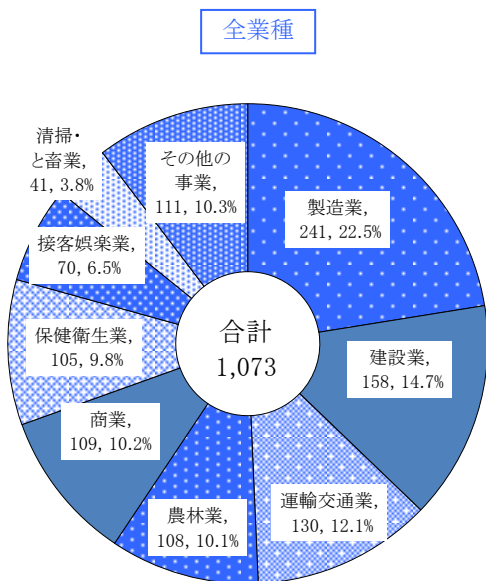


図8 業種別労働災害発生割合 (平成28年)

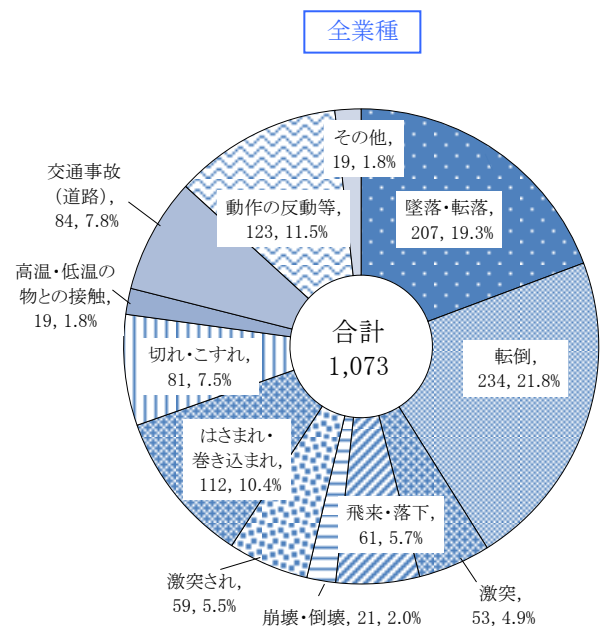


図9 事故の型別労働災害発生割合 (平成28年)

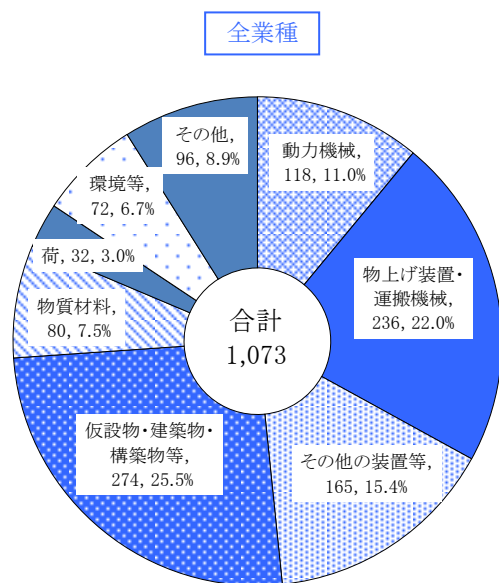


図10 起因物別労働災害発生状況 (平成28年)



製造業では「はさまれ・巻き込まれ」及び「転倒」、 建設業、運輸交通業で「墜落・転落」の災害が多い

休業4日以上の労働災害による死傷者数を主要業種別及び事故の型別にみると、製造業では図11のとおり「はさまれ・巻き込まれ」及び「転倒」、建設業では図13のとおり「墜落・転落」、また、運輸交通業でも図15のとおり「墜落・転落」、さらに、農林業でも図17のとおり「墜落・転落」、商業では図19のとおり「転倒」災害による死傷者が多い。

起因物別にみると、製造業では図12のとおり「仮設物・建築物・構築物等」、建設業では図14のとおり足場や屋根等の「仮設物・建築物・構築物等」、運輸交通業では図16のとおりトラックや乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」、農林業では図18のとおり地山や立木等の「環境等」、また、商業では図20のとおり「物上げ装置・運搬機械」による災害での死傷者が多い。

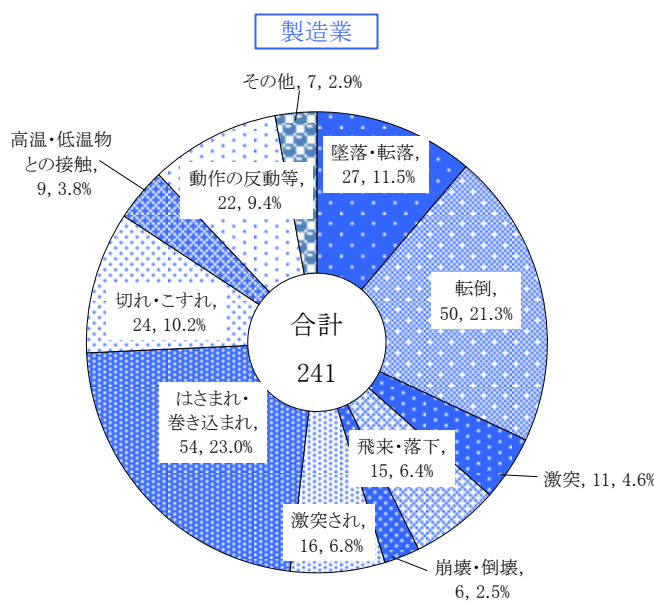


図11 事故の型別労働災害発生割合(平成28年)

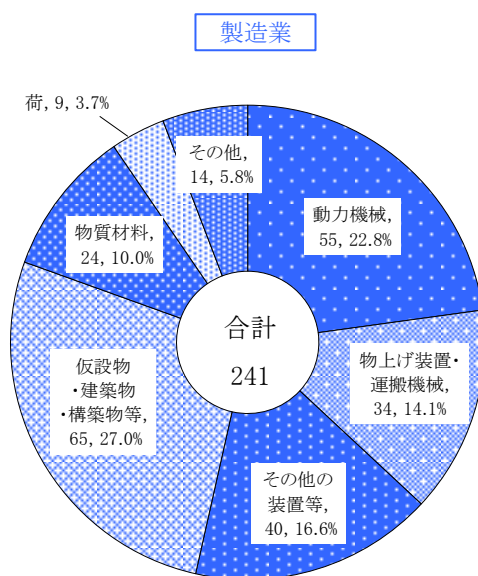


図12 起因物別労働災害発生割合(平成28年)

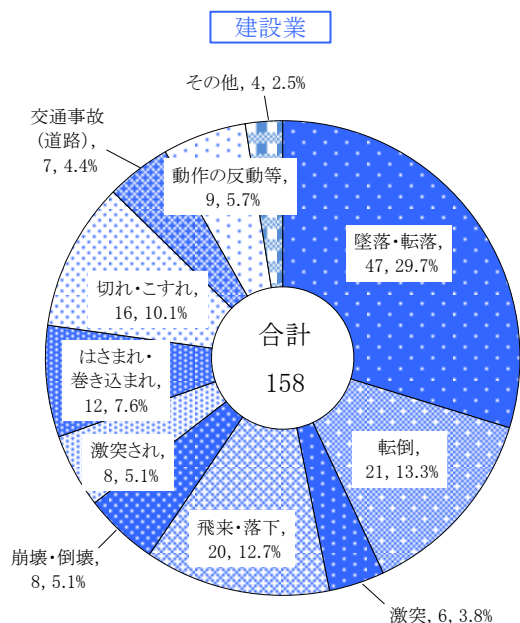


図13 事故の型別労働災害発生割合(平成28年)

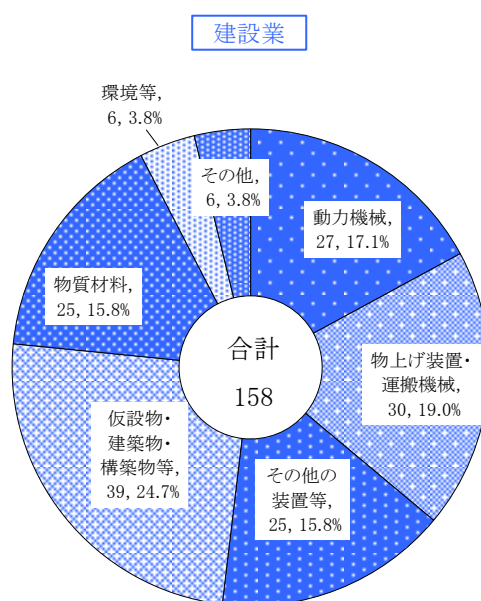


図14 起因物別労働災害発生割合(平成28年)

運輸交通業

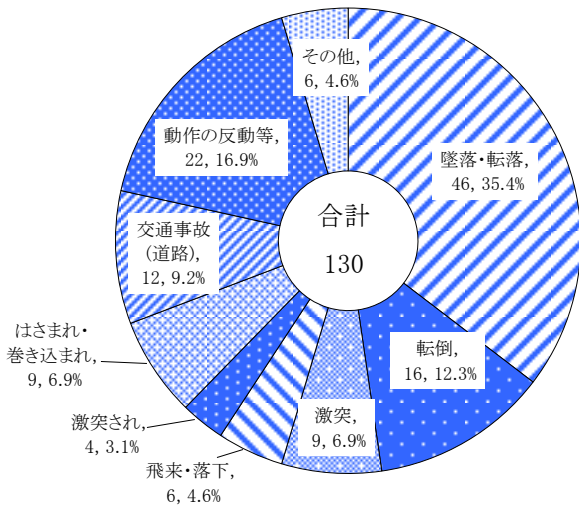


図 1 5 事故の型別労働災害発生の割合(平成 2 8 年)

運輸交通業

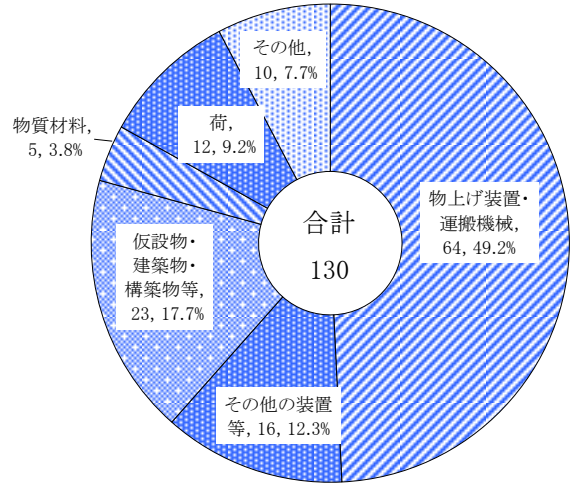


図 1 6 起因物別労働災害発生の割合(平成 2 8 年)

農林業

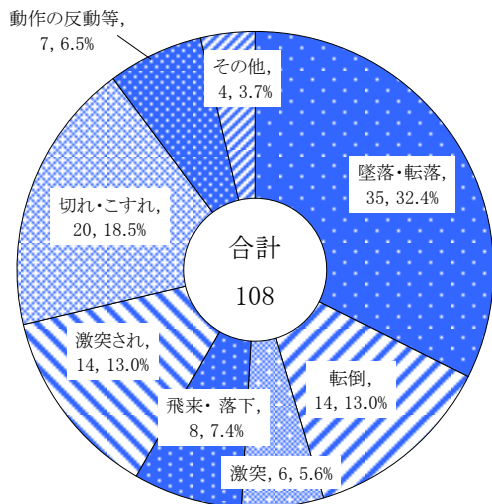


図 1 7 事故の型別労働災害発生の割合(平成 2 8 年)

農林業

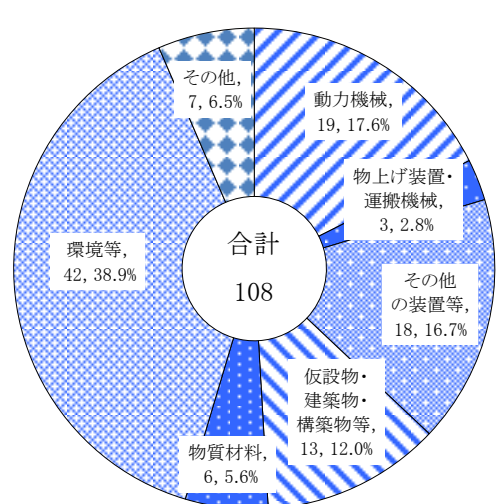


図 1 8 起因物別労働災害発生の割合(平成 2 8 年)

商業

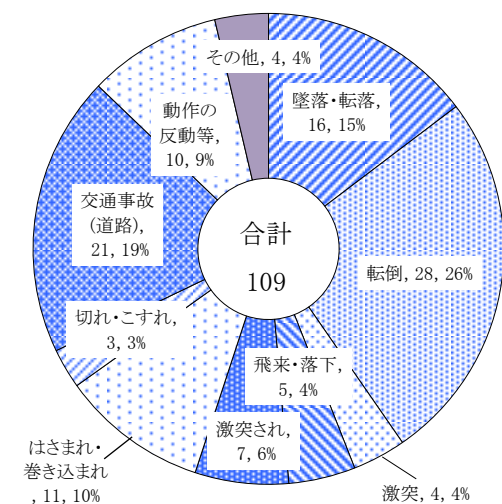


図 1 9 事故の型別労働災害発生の割合(平成 2 8 年)

商業

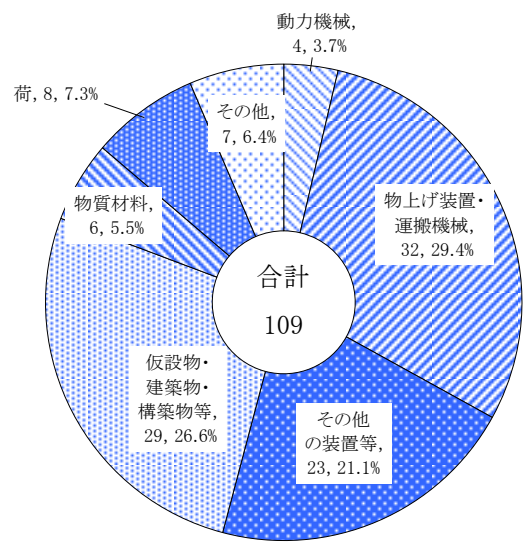


図 2 0 起因物別労働災害発生の割合(平成 2 8 年)

死亡者の半数以上は50歳以上の年齢層

平成元年から平成28年までの労働災害による死亡者数を年齢別にみると、図21のとおり50歳以上の年齢層が全体の約55%を占めている。また、経験別では、図22のとおり経験1年未満の労働者が約10%を占めている反面、経験20年以上の労働者が約3分の1を占めている。

発生月別では、図23のとおり7月、9月、11月及び12月に死亡災害が多い状況となっている。

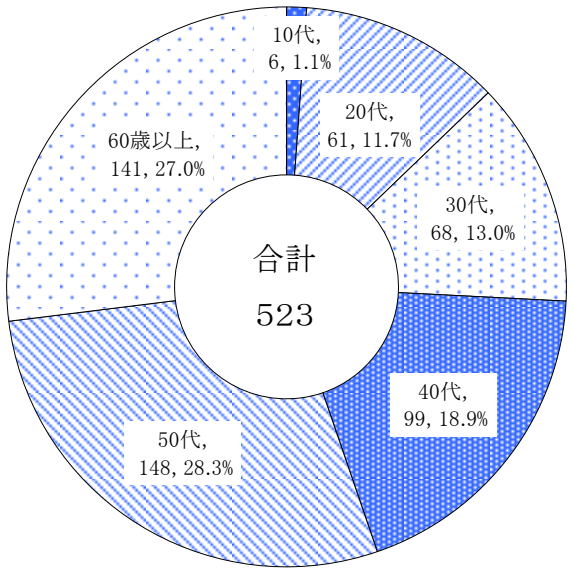


図21 年齢別死亡災害発生状況
(平成元年～平成28年)

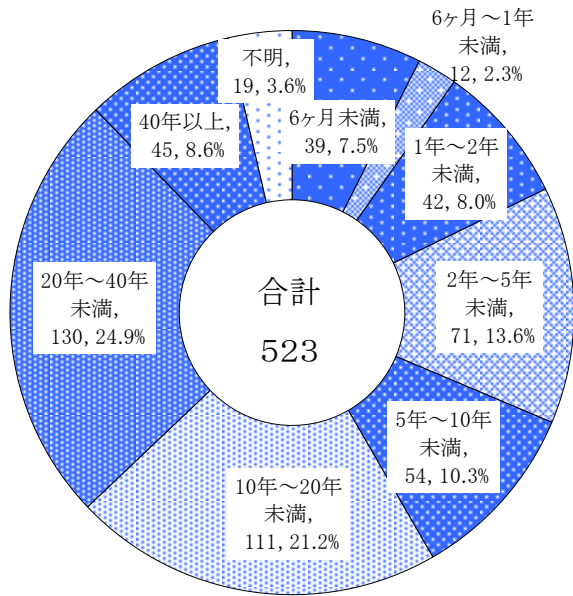


図22 経験別死亡災害発生状況
(平成元年～平成28年)

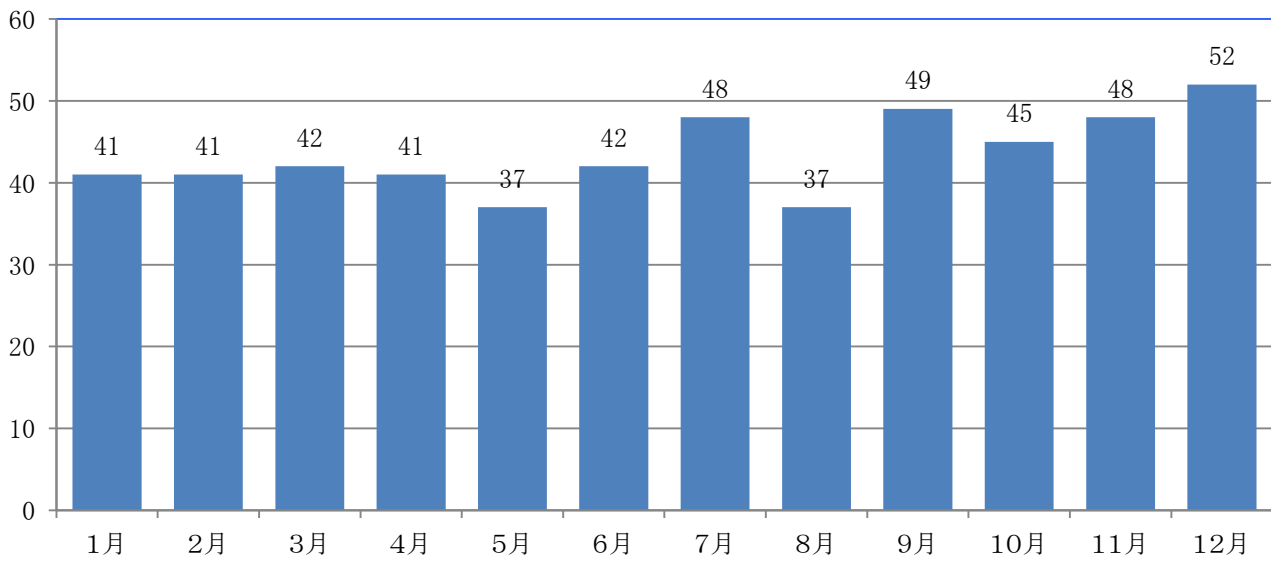


図23 月別死亡災害発生状況
(平成元年～平成28年)

転倒災害は過去10年ほぼ横ばい

転倒による災害の発生件数は、図24のとおり平成28年は234件で、過去10年ほぼ横ばいの状況である。

業種別件数では、図25のとおり製造業が最も多く、次いで接客娯楽業、商業の順となっている。

起因物別件数では、図26のとおり約60%を「仮設物、建築物、構築物等」が占めている。

年齢別件数では、図27のとおり50歳以上の占める割合が約70%となっている。

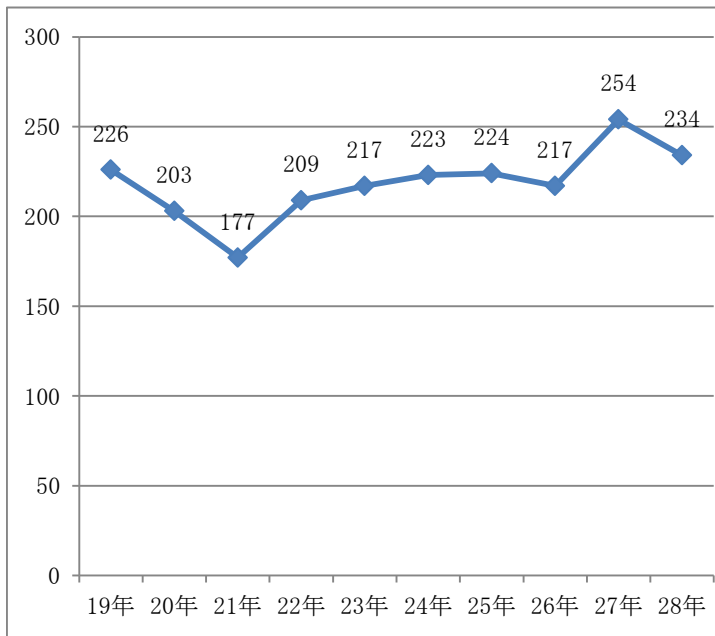


図24 転倒災害件数の年別推移

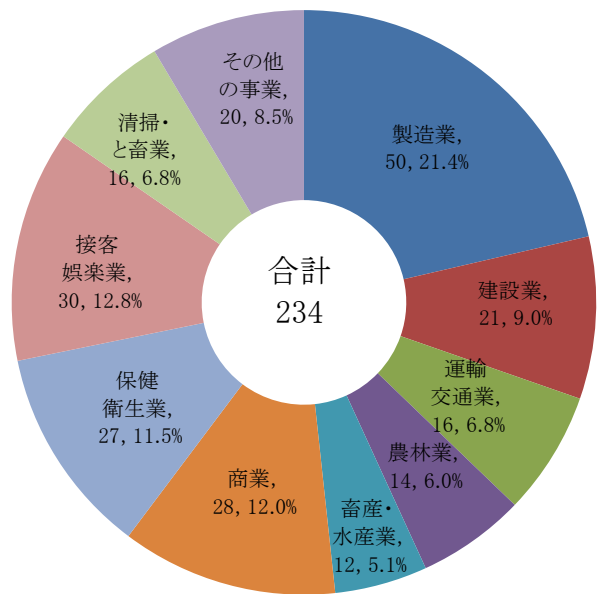


図25 平成28年転倒災害の業種別件数

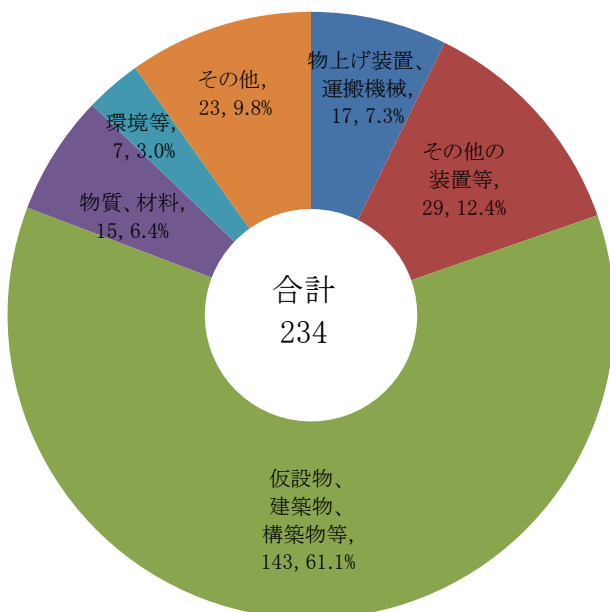


図26 平成28年転倒災害の起因物別件数

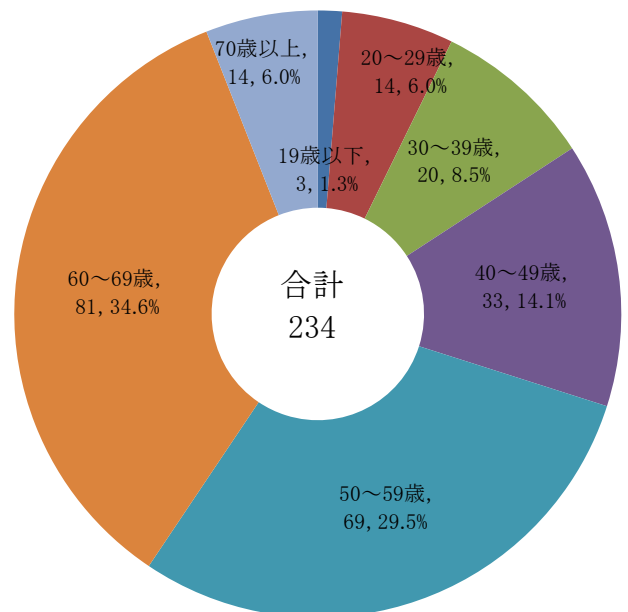


図27 平成28年転倒災害の年齢別件数

交通死亡労働災害は、対前年比4人減

平成28年の交通労働災害による死亡者数は1名で、平成27年に比べて4名減少した。全死亡労働災害14名のうち、交通死亡労働災害の割合は約7%であった。

交通労働災害による休業4日以上死傷者数は、図29のとおり84人で前年より13人増加した。交通労働災害は全災害の約8%を占める。

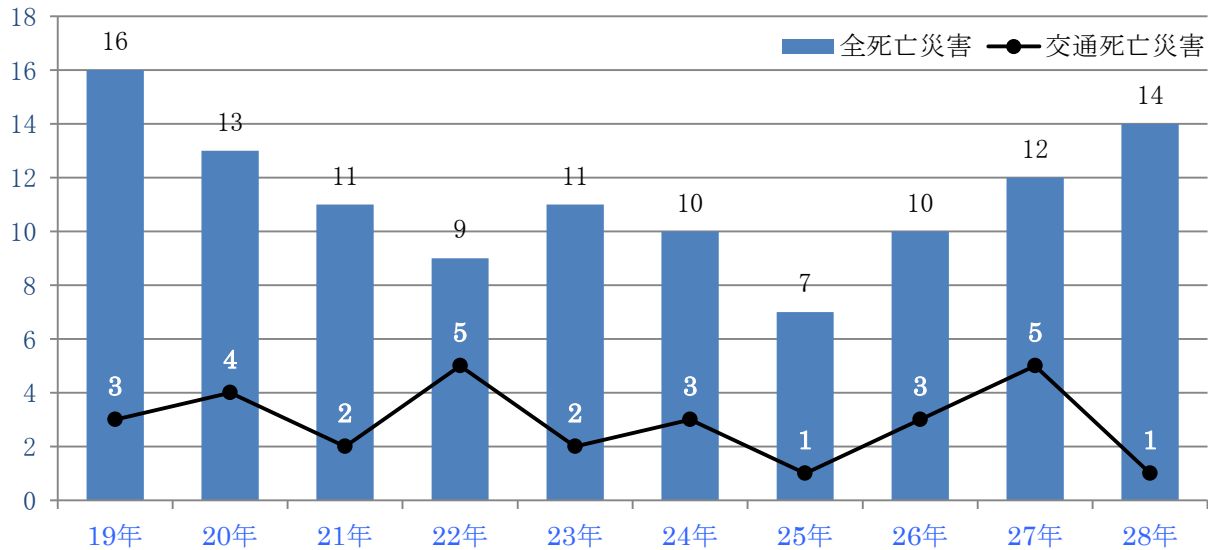


図28 交通労働災害による死亡災害発生件数の推移（平成19年～平成28年）

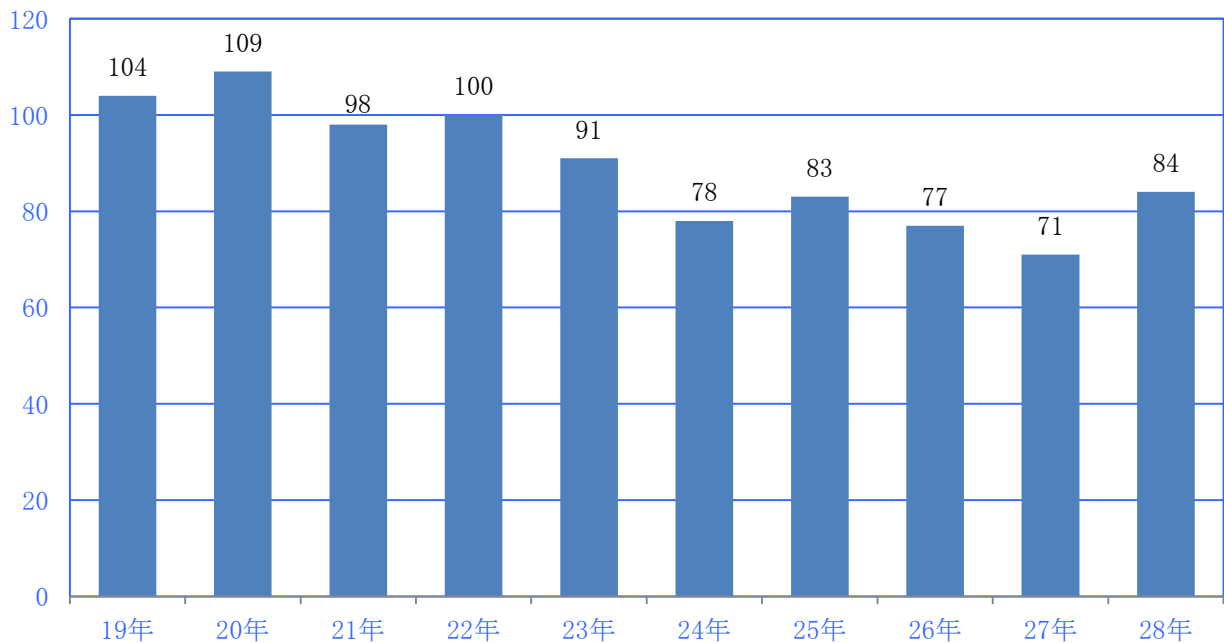


図29 交通労働災害による労働災害発生件数の推移（平成19年～平成28年）

業務上疾病の3/4が負傷に起因する疾病

業務上疾病については、図30のとおり負傷に起因する疾病が圧倒的に多く、全体の約76%を占め、その中でも災害性腰痛が負傷に起因する疾病の約90%を占めている。

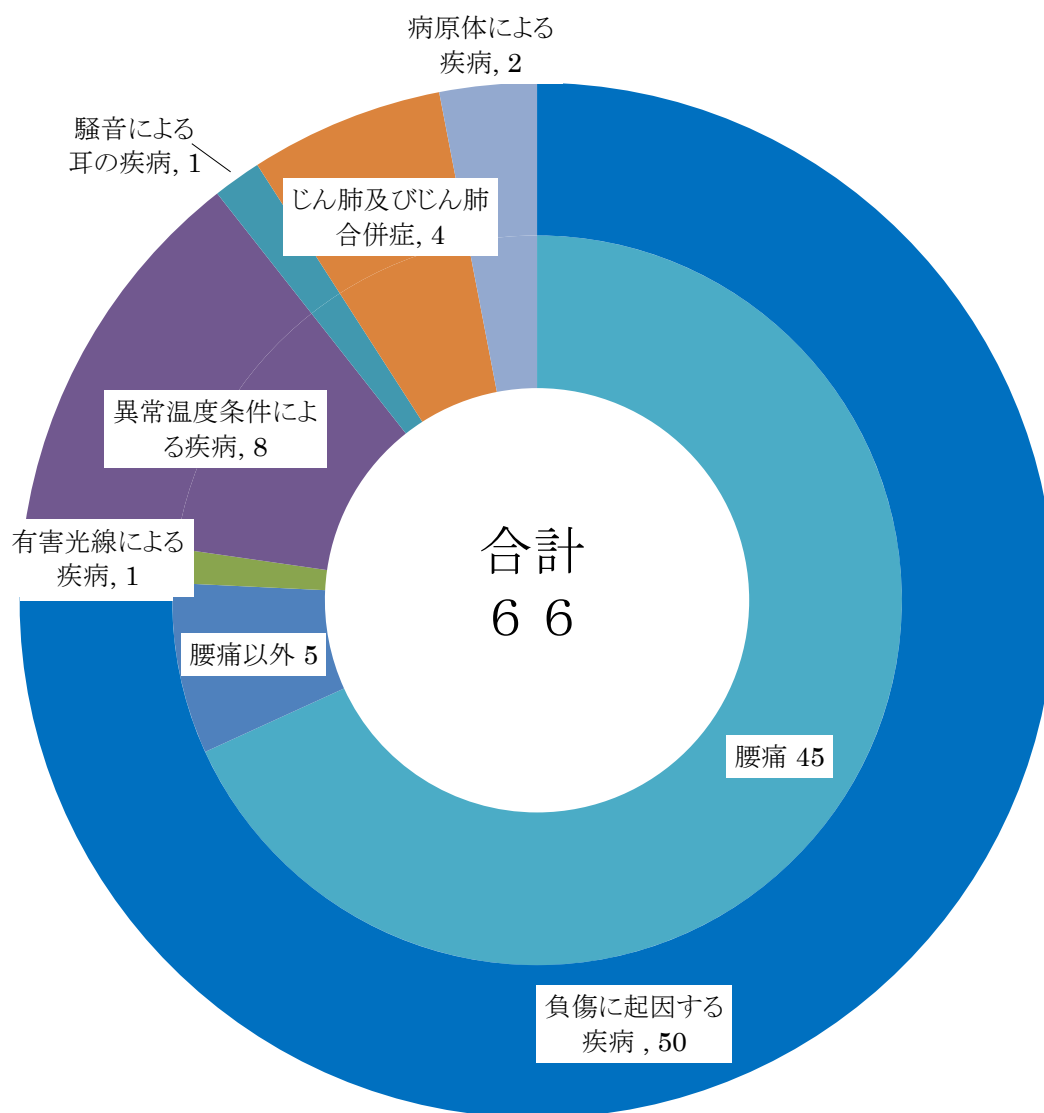


図30 平成28年業務上疾病発生状況



定期健康診断の有所見率は増加傾向

和歌山県の定期健康診断の有所見率は、平成24年に一度減少したのを除いて年々増加している。平成18年からは全国平均を上回り、平成28年は56.5%で全国平均より2.7%高い状況である。

表1 年別定期健康診断実施結果（和歌山県）

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
受診労働者数	71,758	64,558	75,648	81,967	68,589	65,228	72,900	73,737	72,035	69,774
有所見者数	36,834	34,477	41,323	44,677	38,182	35,045	39,554	40,358	40,032	39,412
有所見率	51.3%	53.4%	54.6%	54.5%	55.7%	53.7%	54.3%	54.7%	55.6%	56.5%
健診実施事業場数	688	622	710	788	678	631	682	739	700	693

表2 年別定期健康診断実施結果（全国）

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
受診労働者数	12,796,048	14,005,978	12,995,607	14,539,258	13,121,381	13,096,696	13,262,069	13,492,886	13,476,904	13,650,292
有所見者数	6,385,219	7,181,567	6,799,421	7,629,997	6,913,366	6,900,380	7,031,313	7,183,780	7,222,817	7,338,890
有所見率	49.9%	51.3%	52.3%	52.5%	52.7%	52.7%	53.0%	53.2%	53.6%	53.8%
健診実施事業場数	104,177	112,180	105,476	116,780	108,525	110,104	112,328	114,982	115,806	118,031

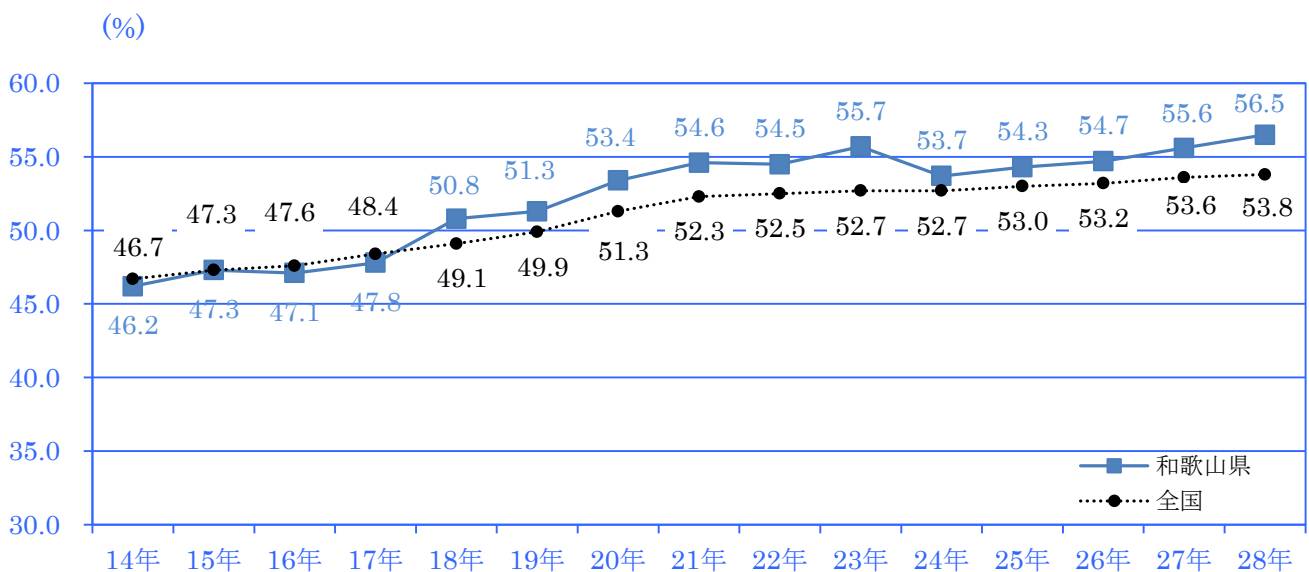


図3-1 定期健康診断有所見率の推移